

第 71 期 決 算 公 告

令和4年6月24日

大阪市港区港晴5丁目1番12号
大阪港埠頭ターミナル株式会社
代表取締役社長 石津 賢治

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	1,980,874	買掛金	167,235
売掛金	284,293	1年内返済予定長期借入金	150,121
短期貸付金	1,176	リース債務	2,069
前払費用	26,145	賞与引当金	44,709
その他の	19,418	未払金	169,886
流 動 資 産 合 計	2,311,908	未払費用	10,070
固 定 資 産		前受金	129,854
有 形 固 定 資 産	3,127,893	預り金	4,473
建物	1,742,365	未払法人税等	18,086
建物附属設備	106,195	未払消費税等	34,536
構築物	76,479	流 動 負 債 合 計	731,043
機械及び装置	581,292	固 定 負 債	
車両運搬具	3,659	長期借入金	946,071
工具器具及び備品	58,064	長期未払金	115,716
土地	556,101	リース債務	355
リース資産	2,245	預り保証金	339,453
建設仮勘定	1,489	退職給付引当金	559,855
無 形 固 定 資 産	14,831	資産除去債務	429,243
電話加入権	2,323	固 定 負 債 合 計	2,430,694
ソフトウェア	12,508	負 債 合 計	3,161,738
投 資 其 他 の 資 産	669,824	【 純 資 産 の 部 】	
関係会社株式	6,134	株 主 資 本	
投資有価証券	393,639	資本金	490,000
長期貸付金	2,563	資本剰余金	80,000
長期前払費用	3,141	資本準備金	80,000
差入保証金	165,421	利益剰余金	2,315,204
破産更生債権等	8,608	利益準備金	52,900
繰延税金資産	93,839	その他利益剰余金	2,262,304
その他	5,041	任意積立金	472,813
貸倒引当金	△ 8,564	繰越利益剰余金	1,789,490
固 定 資 産 合 計	3,812,549	自己株式	△ 41,962
資 産 合 計	6,124,458	株 主 資 本 合 計	2,843,241
		評価・換算差額等	119,478
		その他有価証券評価差額金	119,478
		純 資 産 合 計	2,962,720
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,124,458

※ 金額につきましては、千円未満を切捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

勘 定 科 目	金 額	合 計 金 額
营 業 収 益		
保 管 ・ 荷 役 料	1,397,883	
輸 送 料	669,446	
賃 貸 料	1,374,429	
そ の 他	7,523	3,449,284
营 業 費 用		
役 務 原 価		2,904,993
売 上 総 利 益		554,290
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		340,258
营 業 利 益		204,032
营 業 外 収 益		
受 取 利 息	974	
受 取 配 当 金	10,637	
そ の 他	6,889	18,502
营 業 外 費 用		
支 払 利 息	32,639	
そ の 他	854	33,493
経 常 利 益		189,040
特 別 利 益	4,987	4,987
特 別 損 失	15,788	15,788
税 引 前 当 期 純 利 益		178,240
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	54,094	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,931	52,162
当 期 純 利 益		126,077

※ 金額につきましては、千円未満を切捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(有価証券の評価基準及び評価方法)

(1) 満期保有目的の債券

移動平均法に基づく償却原価法により行っています。

(2) その他有価証券

市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却減価は移動平均法により算定）しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2年～50年						
構	築	物	3年～50年					
機	械	及	び	装	置	2年～12年		
工	具	器	具	及	び	備	品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は埠頭における荷役作業、倉庫保管及び不動産賃貸等を主な事業としており、顧客との契約に基づいたサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、荷役作業については作業完了時に履行義務を充足し、保管、賃貸等については一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日改正。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首より適用し、約束したサービスの履行義務を充足した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準代 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

7. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

・繰延税金資産 93,839,205 円

(2) 会計上の見積りの内容の理解に資する情報

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の見積り金額に基づき、その回収可能性を見積もったうえで計上しております。当該見積りは、将来の予測可能な事業環境の変動などによって影響を受け、繰延税金資産の計上金額の見直しが必要になる可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	798,892,302 円
建物附属設備	2,448,837 円
構築物	2,639,309 円
その他	5 円
(2) 担保に係る債務	
1年内返済予定長期借入金	148,893,663 円
長期借入金	946,071,129 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	8,218,157,594 円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
3. 圧縮記帳	
有形固定資産（建物）取得価額から控除している圧縮累計額	70,000,000 円
4. 割賦払による所有権留保資産	
土地	556,101,360 円
上記に係る債務	
未払金	50,048,136 円
長期未払金	155,716,272 円
5. 関係会社に関する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	842,600 円
短期金銭債務	48,060,579 円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	13,672,045 円
未払費用	2,279,744 円
退職給付引当金	171,204,131 円
投資有価証券評価損	978,991 円
貸倒引当金	2,619,030 円
減損損失	29,345,280 円
資産除去債務	131,262,824 円
その他	23,852,327 円
繰延税金資産 小計	375,214,373 円
評価性引当額	157,017,201 円
繰延税金資産 合計	218,197,172 円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	52,644,637 円
資産除去債務に対応する除去費用	71,713,330 円
繰延税金負債 合計	124,357,967 円
繰延税金資産の純額	93,839,205 円

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高	
主要 株主	大阪市	大阪市 北区	—	地方公 共団体	直接 54.9%	事業用地及び 事業用施設等 の賃借	土地及び 施設等の 賃借等	845,399,066	未払金	2,936,401	
							土地の 購入	—	未払金	50,048,136	
								—	長期未払金	155,716,272	
							事業用借地	保証金の 差入	—	差入保証金	73,345,000
								保証金の 差入	43,146,000	差入保証金	43,146,000
								解体費用 担保金	176,524	差入保証金	176,544
	駐車場連帯 保証人代用契約	保証金の 差入	39,066,000	差入保証金	39,066,000						
日本 製鉄(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	直接 18.5%	同社指定地 における物流業務	製品の荷 役・輸送・ 保管作業	727,503,669	売掛金	160,490,127		

上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額

330円63銭

1株当たり当期純利益

14円07銭